

東京都看護人材実態調査（管理者編）

調査票回答に当たってのお願い

■本調査は、都内の看護職員及び看護補助者の地域別、施設種別、職種別の就業実態と看護教育に対するニーズを把握し、2030年に向けた東京都の看護施策を検討する上での重要な資料となります。本調査の趣旨をご理解頂き、是非ともご協力をお願いします。

■回答に当たっては、各質問の注意書き等を踏まえて、記入してください。

■回答方法等でご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

【調査委託会社】東京都ビジネスサービス株式会社（担当者：栗山、西）

電話番号：03（6426）0426

電子メールアドレス：tokyo-kango-chosa@tokyotobs.com

■ご回答いただいた調査票は、調査専用の返信用封筒に入れて、令和6年10月31日（木曜日）までに投函してください。（切手は不要です。）

■本調査のデータ及び結果については、東京都の看護人材確保対策以外に使用することはありません。調査票の情報管理は厳重に取り扱い、個人が特定されることはありません。ただし、統計的な取りまとめ結果については、公表することがあります。

○本調査は、看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）※及び看護補助者に関するものです。※看護学生含む

○特に指定のない項目は令和6年9月1日現在で記入してください

○選択回答については、当てはまる数字を回答欄へ記入してください。

○質問の前に特段の断りがない場合は、すべての方に回答いただきます。

調査実施機関：  東京都保健医療局医療政策部医療人材課

【用語の説明】

この調査における用語等について説明します。

- 複数免許を有する場合は、担当している業務に最も関係する資格欄に回答してください。

例) 助産師と看護師の免許を所有し、主に看護業務を行っている場合 ⇒ 「看護師」欄に回答

- 雇用形態

- ・正規雇用：任期（定年を除く）の定めのない雇用で、育児・介護等による短時間正規雇用を含む。
- ・非正規雇用：パート、アルバイト、非常勤、派遣など任期（契約期間）の定めのある雇用

- 勤務形態

- ・常勤：雇用形態を問わず、施設で定められた勤務時間を全て勤務する者（＝フルタイム勤務者）

ただし、定められた1週間の勤務時間が32時間未満の者は非常勤とする。

- ・非常勤：施設と雇用関係にあつて上記の常勤でない職員（週2日5時間勤務、週5日3時間勤務など）

- 看護補助者

下記に準じて、看護師の指示のもと看護補助業務を行っている者を計上してください。

【医科の診療報酬の施設基準における看護補助者】

看護師長及び看護職員の指導の下に、原則として療養生活上の世話（食事、清潔、排泄、入浴、移動等）のほか、病室内の環境整備、ベッドメイキング、看護用品及び消耗品の整理整頓等の業務を行っている者。他の資格を有している者で看護補助業務を行っている者も含む。

【介護報酬・診療報酬の訪問看護療養費における看護補助者】

訪問看護を担当する看護師の指導の下に、療養生活上の世話（食事、清潔、排泄、入浴、移動等）のほか、居室内の環境整備、看護用品及び消耗品の整理整頓等といった看護業務の補助を行う者。資格は問わない。秘密保持や医療安全等の観点から、当該訪問看護ステーションに雇用されている必要がある。

I 基本情報（「施設の基本情報」についてお聞きします）

問1 貴施設の正式名称を回答してください。

（例）医療法人社団〇〇病院 〇〇クリニック 〇〇訪問看護ステーション

問2 住所を回答してください。（区市町村名から）

- | | | | |
|--------|---------|---------|----------|
| ① 千代田区 | ⑮ 杉並区 | 29 府中市 | 43 東久留米市 |
| ② 中央区 | ⑯ 豊島区 | 30 昭島市 | 44 武蔵村山市 |
| ③ 港区 | ⑰ 北区 | 31 調布市 | 45 多摩市 |
| ④ 新宿区 | ⑱ 荒川区 | 32 町田市 | 46 稲城市 |
| ⑤ 文京区 | ⑲ 板橋区 | 33 小金井市 | 47 羽村市 |
| ⑥ 台東区 | ⑳ 練馬区 | 34 小平市 | 48 あきる野市 |
| ⑦ 墨田区 | 21 足立区 | 35 日野市 | 49 西東京市 |
| ⑧ 江東区 | 22 葛飾区 | 36 東村山市 | 50 瑞穂町 |
| ⑨ 品川区 | 23 江戸川区 | 37 国分寺市 | 51 日の出町 |
| ⑩ 目黒区 | 24 八王子市 | 38 国立市 | 52 奥多摩町 |
| ⑪ 大田区 | 25 立川市 | 39 福生市 | 53 島しょ |
| ⑫ 世田谷区 | 26 武蔵野市 | 40 狛江市 | |
| ⑬ 渋谷区 | 27 三鷹市 | 41 東大和市 | |
| ⑭ 中野区 | 28 青梅市 | 42 清瀬市 | |

回 答

問3 貴施設の施設種別（機能）を1つ選択してください。

- ① 病院（急性期中心） ⑨ 訪問看護ステーション
 ② 病院（回復期中心） ⑩ 介護老人保健施設
 ③ 病院（慢性期中心） ⑪ 介護医療院
 ④ 精神科病院 ⑫ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 ⑤ ①～④以外の病院 ⑬ 有料老人ホーム等特定施設入居者生活介護施設
 ⑥ 有床診療所 ⑭ 居宅サービス事業所（⑨、⑬以外）
 ⑦ 無床診療所 ⑮ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 ⑧ 助産所

回 答

【問3で施設種別が「①～⑤病院」「⑥有床診療所」の場合にお答えください。】

問4 令和6年9月1日現在の病床種別ごとの許可病床数を記入してください。

※療養病床、精神病床に指定介護療養型医療施設がある場合には、その病床数を内数で記入してください。

	一般病床	療養病床		精神病床		結核病床	感染症病床	合計	
			指定介護療養型医療施設 （内数）		指定介護療養型医療施設 （内数）				指定介護療養型医療施設 （内数）
病床数 （床）									

問3で【施設種別が「①～⑤病院」「⑥有床診療所」「⑦無床診療所」の場合にお答えください。】

問5 令和6年8月における1日平均外来患者数を記入してください。

※「令和6年8月」は、令和6年8月1日から令和6年8月31日までのことをいいます。

外来者数

人

【問3で施設種別が「⑨訪問看護ステーション」の場合にお答えください。】

問6 令和6年8月における訪問看護の利用実員数及び訪問回数の合計を記入してください。

※「令和6年8月」は、令和6年8月1日から令和6年8月31日までのことをいいます。

利用実員数	人
訪問回数	回
うち、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問回数	回

【問3で施設種別が「⑧助産所」で入所施設がある場合、「⑩介護老人保健施設」「⑪介護医療院」「⑫介護老人福祉施設」「⑬有料老人ホーム等特定施設入居者生活介護施設」の場合にお答えください。】

問7 令和6年9月1日現在の入所者数及び施設入所定員を記入して下さい。

入所者数	人
施設入所定員	人

【問3で施設種別が「⑧助産所」「⑩介護老人保健施設」「⑫介護老人福祉施設」で通所サービスを併設している場合、及び「⑭居宅サービス事業所」「⑮看護小規模多機能型居宅介護事業所」の場合にお答えください。】

問8 令和6年8月における1日の平均利用者数は何人ですか。また、⑭、⑮の施設の場合、看護職員の配置に関し、施設を併設しているか、または病院等協定を結んでいるかお答えください。

※「令和6年8月」は、令和6年8月1日から令和6年8月31日までのことをいいます。

利用者数	人
------	---

(併設又は協定施設に○を付けてください。)

①併設 →

②協定を締結 →

③併設・協定なし(専従の看護職員を配置)

病院・診療所・訪問看護ステーション

問9 貴施設に看護職員(管理者を含む)又は看護補助者は従事していますか。

※看護補助者について調査票冒頭の「用語の説明」を御確認下さい。

- | | |
|------------------------|------------------|
| ① 従事している。 | → 問10以降へお進みください。 |
| ② 従事していないが、昨年まで従事していた。 | → 問13以降へお進みください。 |
| ③ 従事していないが、今後、採用予定である。 | → 問15以降へお進みください。 |
| ④ 従事していない。今後、採用予定もない。 | → 回答終了 |

Ⅱ 就業状況等についてお聞きします

問 10 令和 6 年 9 月 1 日現在、在籍している看護職員（休業休職者を含む）について、雇用形態ごとに勤務形態別、職種別の職員数を記入してください。

【注釈】※正規雇用、常勤等の用語について1頁目の【用語の説明】をお読みください。

● 所定労働時間について

表中①所定労働時間：施設で定めている常勤職員一人当たりの1週間の所定労働時間（記入例）40 時間

表中④所定労働延時間：各短時間正規雇用職員の1週間の所定労働時間の合計

（記入例）30 時間勤務の人が 10 人の場合 $30 \text{ 時間} \times 10 \text{ 人} = 300 \text{ 時間}$

表中⑨所定労働延時間：各非常勤職員の1週間の所定労働時間の合計

（記入例）16 時間勤務の人が 45 人、22 時間勤務の人が 5 人の場合 $16 \text{ 時間} \times 45 \text{ 人} + 22 \text{ 時間} \times 5 \text{ 人} = 830 \text{ 時間}$

● 常勤換算について

・フルタイム職員の常勤換算数 = 実員数

・短時間正規雇用職員の常勤換算数 $\text{④} \div \text{①}$ （記入例） $300 \div 40 (\text{時間}) = 7.5 \text{ 人}$ （小数点以下第2位を四捨五入）

・非常勤職員の常勤換算数 $\text{⑨} \div \text{①}$ （記入例） $830 \div 40 (\text{時間}) = 20.8$ （小数点以下第2位を四捨五入）

・就業者合計(常勤換算数) $\text{⑥}(\text{正規雇用}) + \text{⑪}(\text{非正規雇用})$ （記入例） $15.5 \text{ 人} + 22.8 \text{ 人} = 38.3 \text{ 人}$

（単位：人）

	①所定労働時間 (1週当たり)	正規雇用				
		常勤(フルタイム)	短時間正規雇用			⑥合計 (常勤換算数) ②+⑤
		②実員数	③実員数	④所定労働延時間	⑤常勤換算数 ④÷①	
(記入例)	40時間	8人	10人	300時間	7.5人	15.5人
保健師	時間	人	人	時間	人	人
助産師		人	人	時間	人	人
看護師		人	人	時間	人	人
准看護師		人	人	時間	人	人
合計		人	人		人	人

	①所定労働時間 (1週当たり)	非正規雇用				
		常勤(フルタイム)	非常勤			⑪合計 (常勤換算数) ⑦+⑩
		⑦実員数 = 常勤換算数	⑧実員数	⑨所定労働延時間	⑩常勤換算数 ⑨÷①	
(記入例)	40時間	2人	50人	830時間	20.8人	22.8人
保健師	時間		人	時間	人	人
助産師			人	時間	人	人
看護師			人	時間	人	人
准看護師			人	時間	人	人
合計			人		人	人

	就業者合計	
	⑫実員数 ②+③+⑦+⑧	⑬常勤換算数 ⑥+⑪
	70人	38.3人
保健師	人	人
助産師	人	人
看護師	人	人
准看護師	人	人
合計	人	人

問 11 令和 6 年 9 月 1 日現在、在籍している看護職員数（休業退職者を含む）について、勤務形態別・年齢区分別ごとに記入してください。雇用形態は問いません。

（単位：人）

	～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳～	合計
常勤													
非常勤													

※合計は、問 10 の就業者合計（常勤及び非常勤）の⑫実人員数の計と一致します。

問 12 令和 6 年 9 月 1 日現在、在籍している外国人職員について勤務形態別にお答えください。

	常勤（フルタイム）	非常勤
外国人看護職員		
外国人看護師候補生（EPA）		

問 13 6 年後の令和 12（2030）年 9 月 1 日現在の看護職員数は令和 6 年 9 月 1 日現在の実人数と比べてどうなる見込みですか。

- ① 増えている → 問 13－1 へ
 ② 減っている → 問 13－1 へ
 ③ 変わらない → 問 14 へ
 ④ わからない → 問 14 へ

回 答

【問 13 で「①増えている」または「②減っている」と回答した場合にお答えください。】

問 13－1 令和 12 年までの需要人員の主たる増減理由を 1 つ選択してください。

※⑦の場合はシフト先を、⑧その他の場合は理由を（ ）に記入してください。

- ① 施設基準（看護職員基準）の変更
 ② 病床数・定員数等の変更
 ③ 新たなサービスの展開、サービスの強化・充実
 ④ サービスの見直し、縮小・廃止
 ⑤ 勤務環境（ライフワークバランスに関する制度）の充実、見直し
 ⑥ 患者や利用者の実態に応じた職員の増減
 ⑦ タスクシフトの推進による ⇒ シフト先（ ）
 ⑧ その他（具体的に： ）

回 答

問 14 正規雇用職員の令和5年度の年度初めの在籍状況、採用・退職状況をお答えください。

- 正規雇用については1頁目の【用語の説明】をお読みください。
- 「新卒者」とは、免許取得後1年未満の者をいいます。
- 「経験者新規採用」には定年退職後（自施設の）の再雇用者、同法人内の異動者は含みません。

（単位：人）

令和5年度		正規雇用看護職員
(1) 年度始め(令和5年4月1日現在)の正規雇用看護職員数		
(注1) 法人内異動者、休業者は含む (注2) 令和5年4月1日付新規採用者(新卒・経験者)は除く		
(2) 令和5年4月1日～令和6年3月31日までの新卒採用者数		
	うち、年度末までに退職した新卒採用者数	
(3) 令和5年4月1日～令和6年3月31日までの経験者採用者数		
	うち、年度末までに退職した経験者採用者数	
(4) 令和5年4月1日～令和6年3月31日までの総退職者数		

人数一致

問 15 令和5年度の正規雇用看護職員の退職者の主たる理由について、わかっている範囲で人数をお答えください。

令和5年度 退職者総数			人
(内訳) 退職理由	① 定年退職		人
	定年退職以外	② 出産・育児・介護等家庭の事情	人
		③ 転居に伴う通勤困難による	人
		④ 本人の体調不良、傷病等による	人
		⑤ 職場の原因(労働条件・労働環境・人間関係等の理由)	人
		⑥ 進学	人
		⑦ 他施設への転職	人
		⑧ 看護職以外への転職	人
		⑨ 施設側の働きかけによる(解雇、希望退職の募集、退職勧奨)	人
		⑩ 経済的に働く必要がなくなったことによる	人
		⑪ 新型コロナウイルス感染症による労務環境の変化や感染リスク等	人
		⑫ その他(具体的に:)	人
		⑬ 不明	人
		小計	

人数一致

問 15-1 令和5年度の正規雇用看護職員の退職者（定年退職者を除く）について貴施設における勤務年数別に記入してください。

勤続年数	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	合計
正規雇用 看護職員								

Ⅲ 採用・確保の状況について

問 16 令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）の看護職員の採用状況（人数）について、お答えください。雇用形態（正規・非正規）は問いません。職種別、経験別、勤務形態別に記入してください。

（単位：人）

		保健師	助産師	看護師	准看護師	合計
①新卒者 新規採用	常勤					
	非常勤					
②経験者 新規採用	常勤					
	非常勤					
③定年後 再雇用	常勤					
	非常勤					

※「新卒者」とは、免許取得後 1 年未満の者をいいます。

問 16-1 問 16 の採用者について、年齢区分ごとに人数を記入してください。

①新卒者 新規採用

（単位：人）

	～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳～	合計
常勤													
非常勤													

②経験者 新規採用

（単位：人）

	～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳～	合計
常勤													
非常勤													

問 16－2 令和 5 年度中の経験者採用者の未就業期間について、期間別に人数を記入してください。転職者（前職場を辞める前に就職が内定していた者）について、わかる範囲で人数を記入してください。

（単位：人）

未就業期間	経験者採用者数	(内訳) 転職者
0～1 か月未満	人	人
1 か月以上～1 年未満	人	人
1～2 年未満	人	
2～3 年未満	人	
3～5 年未満	人	
5 年以上	人	
不明	人	

問 17 看護職員採用の考え方として、次の項目（１）から（３）の各対象者の中で採用したい優先順位をつけてください。

※「新卒者」とは、免許取得後 1 年未満の者をいいます。

(1)

項 目	順 位
① 新卒者（社会人経験あり）	
② 新卒者（社会人経験なし）	
③ 看護職経験者（育児・介護中の転職者で短時間勤務希望）	
④ 看護職経験者（ブランクのある再就業者でフルタイム希望）	
⑤ 定年退職後の再就業者（フルタイム希望者）	
⑥ 定年退職後の再就業者（短時間勤務希望者）	

(2)

項 目	順 位
① 看護職経験者（ラダーⅠ～Ⅱ）	
② 看護職経験者（ラダーⅢ以上）	
③ 認定看護師・専門看護師・アドバンス助産師	
④ 特定行為研修修了者	

（※ラダーレベルは JNA ラダーを参照してください。）

(3)

項 目	順 位
① 看護系大学院卒業	
② 看護系大学卒業	
③ 看護師等養成所卒業	
④ 准看護師等養成所・高等学校卒業	
⑤ 学歴、卒業施設による区別なし	

※①～③は、いずれも看護師免許を所持している職員として考えてください。

問 18 新卒者の採用・確保について、効果をあげていると感じる取組すべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 求人誌・求人広告	
② ホームページ・SNS の活用	
③ 合同就職説明会への参加	
④ いつでも見学、相談が可能としている	
⑤ インターンシップの実施	
⑥ 積極的に看護学生の実習を受け入れる	
⑦ 養成施設・教育機関へのリクルート	
⑧ 有料職業紹介事業者の利用	
⑨ ナースバンク（無料職業紹介）の利用	
⑩ 看護職員のロコミ	
⑪ EPA の積極的な受け入れ	
⑫ 独自の貸付金（奨学金）の実施	
⑬ 東京都修学資金の返還免除対象施設（指定施設）であること	
⑭ 入職後の新人研修等教育サポート体制	
⑮ 専門資格取得等キャリアアップの機会・支援	
⑯ ライフステージに応じた多様な勤務形態の導入	
⑰ 給与、各種手当等の充実	
⑱ 休暇・福利厚生制度の充実	
⑲ 寮・借り上げ住宅の提供	
⑳ 育児・介護への支援体制	
㉑ 院内保育所の整備	
㉒ その他（具体的に： ）	

→問 18-1 へ

【問 18 で「⑫独自の貸付金（奨学金）」を実施されている場合に、お答えください。】

問 18-1 貸付金（奨学金）の金額等について、お答えください。

(1)	貸付金額	月額		円
		年額		円
(2)	貸付形態			
	①給付型・②貸付型（免除有）・③貸付型（免除無）			
(3)	【②貸付型（免除有）の場合】免除となるための就業義務期間			年

問 18-2 転職者・再就業者の採用・確保について、効果をあげていると感じる取組すべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① ナースバンク（無料職業紹介所）の利用	
② ハローワーク（職業安定所）の利用	
③ 有料職業紹介事業者の利用	
④ 新聞の折り込み広告	
⑤ 駅などでの求人広告の掲示	
⑥ 就職相談会への参加	
⑦ ホームページ・SNS の活用	
⑧ 自施設の退職者を勧誘	
⑨ 看護職員の口コミ	
⑩ いつでも見学、相談ができるようにしている	
⑪ 東京都ナースプラザの「復職支援研修」への協力	
⑫ 教育機関・養成所からの紹介	
⑬ 入職後の研修フォロー体制	
⑭ 専門資格取得等キャリアアップの機会・支援	
⑮ 専門資格取得後の評価処遇・手当（特定行為研修修了者等）	
⑯ ライフステージに応じた多様な勤務形態の導入	
⑰ 給与、各種手当等の充実	
⑱ 休暇・福利厚生制度の充実	
⑲ 寮・借り上げ住宅の提供	
⑳ 育児・介護への支援体制	
㉑ 院内保育所の整備	
㉒ その他（具体的に： ）	

問 19 令和４年度～令和６年度（４月～８月末）の募集ツールの利用及び採用状況と令和６年９月１日現在の在籍状況について、お答えください。

(单位:人)

	利用の有無	勤務形態	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
			採用人数	うち R6.9.1 在籍者数	採用人数	うち R6.9.1 在籍者数	採用人数	うち R6.9.1 在籍者数
無料職業紹介 (ナースバンク)	① 有	常勤						
	② 無	非常勤						
無料職業紹介 (ハローワーク)	① 有	常勤						
	② 無	非常勤						
有料職業紹介	① 有	常勤						
	② 無	非常勤						

【問 19 で「有料職業紹介事業者」を利用している場合に問 19－1、問 19－2 にお答えください。】

問 19-1 有料職業紹介事業者を利用する理由として当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 人材確保が困難なためやむを得ず	
② 対応が丁寧	
③ 安心できる	
④ すぐに求職者が紹介される	
⑤ 適任者が紹介される	
⑥ 採用までの施設側の手間が少ない	
⑦ 採用後の紹介者へのフォローが手厚い	
⑧ その他（具体的に： ）	

問 19-2 事業者への年間支払金額の総額は、おおよそどれくらいですか。(令和5年度)

円

【問 19 で「ナースバンクを利用していない」場合にお答えください。】

問 19-3 無料のナースバンクを利用しない理由として当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 求人登録が複雑	
② 採用までの施設側の手間が多い	
③ 登録しても求職者が紹介されない	
④ 適任者が紹介されない	
⑤ 採用後の紹介者へのフォローがない	
⑥ 所在地が不便（西新宿、立川）	
⑦ ナースバンクをよく知らない	
⑧ 自施設で採用できているため	
⑧ その他（具体的に： ）	

問 20 ナースプラザで看護補助者の無料職業紹介を開始した場合、利用したいと思いますか。

- ① 利用したい
② 利用しない

回 答

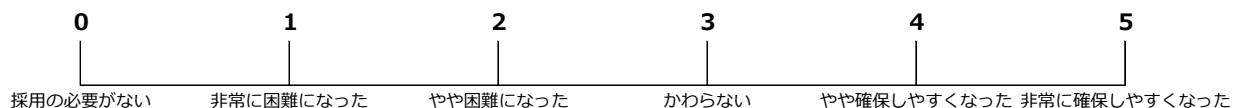
【問 20 で「②利用しない」と回答した場合にお答えください。】

問 20－1 利用しない場合、その理由は何ですか。具体的に記入してください。

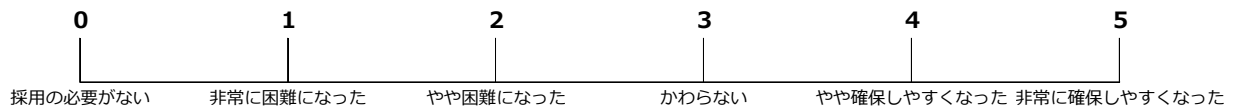
--

問 21 職員の確保について1年前と比較してどう感じているかを5段階評価でお答えください。
あてはまる回答の数値に○をつけてください。

① 看護職員



② 看護職員のうち夜勤可能な職員



問 22 正規雇用看護職員(常勤)の退職について、定年を定めていますか。定めている場合は、
年齢を記入してください。

① 定年を定めている

 歳 (→問 22－1へ)

② 定年を定めていない (→問 23へ)

回 答

【問 22 で「①定年を定めている」と回答した場合にお答えください。】

問 22－1 定年退職者を改めて雇用する制度はありますか。ある場合は、就業できる上限年齢
を記入してください。

① ある

 歳 (→問 22－2へ)

② ない (→問 23へ)

回 答

【問 22－１で「①ある（定年退職者を雇用する制度が）」と回答した場合に問 22－２～問 22－７にお答えください。】

問 22－２ 定年前と比較して定年退職後の給与に差がありますか。

① 定年前と同等

② 定年前より減額

⇒

--

割減

回 答

問 22－３ 定年退職後も昇給はありますか。

① 昇給有

② 昇給無

回 答

問 22－４ 短時間勤務は選択できますか。

① 選択できる

② 選択できない

回 答

問 22－５ 夜勤免除は選択できますか。

① 選択できる

② 選択できない

③ 夜間勤務がない

回 答

問 22－６ 定年退職後の看護職員の雇用について、最も近い考えを選択してください。

① 自施設・他施設いずれの退職者も、積極的に雇用したい

② 自施設の定年退職者であれば、積極的に雇用したい

③ 自施設・他施設いずれの退職者であっても、雇用してもよい

④ 自施設の定年退職者であれば、雇用してもよい

⑤ できれば雇用したくない

回 答

問 22-7 定年退職後の看護職員に、どのような役割を期待して採用しますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① スタッフとしての即戦力	
② 看護管理者	
③ 看護職員の教育・指導、ノウハウの伝承	
④ 困難な事例への対応	
⑤ 看護職員のメンタルヘルス対応	
⑥ その他（具体的に： ）	

IV 定着について

現在の職員の勤務状況についてお聞きします

問 23 看護職員の勤務形態について、雇用形態別に当てはまる勤務形態すべてに○をつけてください。夜間勤務の必要がない施設は夜勤専従欄に×をつけてください。

勤 務 形 態	看護職員	
	正規雇用	非正規雇用
① フルタイム勤務		
② 短時間勤務		
③ フレックスタイム制度		
④ 早出・遅出勤務		
⑤ 夜勤専従		

夜間勤務の必要がある施設にお聞きます。

問 23－1 最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態に○をつけてください。また、令和 6 年 8 月の 1 か月間における 1 人あたりの月平均夜勤回数をお答えください。

勤 務 形 態	適用	夜勤回数
① 三交代制（変則含む）		
② 二交代制（夜勤１回あたり１６時間未満）		
③ 二交代制（夜勤１回あたり１６時間以上）		
④ その他（具体的に： ）		

問 24 就業規則で定められた正規看護職員（常勤）の所定の年次有給休暇の日数と令和 5 年度の取得率について記入してください。

① 所定有給休暇日数（年間）	日
----------------	---

② 令和 5 年度取得率	%
--------------	---

※取得率＝取得日数/各人の付与日数（前年度からの繰越分を含まない）×100

問 25 正規看護職員（常勤）の超過勤務時間について、1人あたりの令和5年度の月平均時間をご記入ください。どなたも超過勤務をされなかった場合は「0」をご記入ください

月平均 1人あたり

時間（小数点第1位まで）

定着対策についてお聞きします

問 26 看護職員（看護補助者を含む。）の定着のための取組みについてお答えください。

- （1） 選択項目の中で貴施設で実施している取組みについて、当てはまるものすべてに○をつけてください。
- （2） （1）で選んだ取組の中で効果を上げているものを3つまで選択してください。
- （3） 選択項目の中で今後実施したい、又はさらに重点的に取組みたいものを3つまで選択してください。

選 択 項 目	(1) 実施して いるもの (すべて)	(2) 効果を上げ ているもの (3つまで)	(3) 今後又は さらに実施 したいもの (3つまで)
① 面談や定期ミーティングの開催			
② 研修等教育機会の充実			
③ 専門資格取得等キャリアアップの機会・支援			
④ 専門資格取得後の評価処遇・手当（特定行為 研修修了者等）			
⑤ 良好な人間関係、職場づくりの推進			
⑥ 理念を共有した看護の実践への取組み			
⑦ 給与、各種手当等の充実			
⑧ 福利厚生 of 充実			
⑨ 多様な勤務形態の導入			
⑩ 休暇の取得促進			
⑪ 電子カルテ等 ICT の活用による業務軽減			
⑫ 他専門職種との業務分担			
⑬ 看護補助者へのタスクシフティング			
⑭ 超勤を減らす取組み			
⑮ 夜勤の負担を減らす取組み			
⑯ 寮、借り上げ住宅の提供			
⑰ 育児・介護支援			
⑱ 休憩室・ナースステーション等の施設設備			
⑲ 専門家による職員のメンタルヘルスケア			
⑳ その他(具体的に)			

問 27 看護業務の効率化に関する取組についての実施・検討状況をお答えください。

- (1) 選択項目の中で実施している取組について、当てはまるものすべてに○をつけてください。
 (2) (1)で選んだ取組の中で効果を上げているものを3つまで選択してください。
 (3) 選択項目の中で今後実施したい、又はさらに重点的に取り組みたいものを3つまで選択してください。

選 択 項 目	(1) 実施して いるもの (すべて)	(2) 効果を上げ ているもの (3つまで)	(3) 今後又は さらに実施 したいもの (3つまで)
① 各種記録の標準化や音声入力			
② 各種帳票の統一			
③ 業務の標準化・マニュアルの見直し			
④ 勤務体制（応援体制）の整備			
⑤ 多職種との連携、タスク・シフト／シェア			
⑥ 電子カルテ等 ICT を活用した情報連携			
⑦ ロボット・AI等を用いた作業効率化			
⑧ その他（具体的に			

問 28 タスク・シフト/シェアに関する取組状況として、当てはまるものをお答えください。

選 択 項 目	回 答
① 既に取り組を開始している。	
② 検討には着手したが、まだ取り組んでいない。	
③ 取組も検討もしていない。	
④ その他（	

問 28 で①「既に取り組を開始している。」を選択した施設にお聞きします。

問 28－1 タスク・シフト/シェアにより、医師から看護師が実施するようになった業務として、当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 特定行為	
② 薬剤投与・採血・検査	
③ 救急外来における採血・検査	
④ 血管造影・画像下治療（IVR）の介助	
⑤ 注射・採血・静脈路の確保等	
⑥ カテーテルの留置・抜去等の各種処置行為	
⑦ 診療前の情報収集	
⑧ その他（具体的に：	

問 28－2 タスク・シフト/シェアにより、看護師からその他の医療関係職種が実施するようになった業務として、当てはまるものすべてに○をつけてください。

＜薬剤師＞

選 択 項 目	回 答
① 薬剤の在庫管理	
② ミキシングあるいは与薬等の準備を含む薬剤管理	
③ 入院患者の持参薬の内容確認等薬学的管理	
④ 抗がん剤等の適切な無菌調製	
⑤ その他（具体的に： ）	

＜診療放射線技師＞

選 択 項 目	回 答
① 放射線造影検査時の静脈路確保	
② 造影剤の投与	
③ 投与後の抜針・止血等	
④ その他（具体的に： ）	

＜臨床検査技師＞

選 択 項 目	回 答
① 生理学的検査を実施する際の口腔内からの喀痰等の吸引	
② 病棟・外来における採血業務	
③ 超音波検査時の静脈路確保	
④ 造影剤の投与	
⑤ 投与後の抜針・止血等	
⑥ その他（具体的に： ）	

＜臨床工学技士＞

選 択 項 目	回 答
① 人工呼吸器装着中の患者に対する喀痰等の吸引	
② 人工呼吸器の設定変更	
③ 動脈留置カテーテルからの採血	
④ 血液浄化装置の穿刺針等の表在化された動脈もしくは表在静脈への接続	
⑤ 血液浄化装置の穿刺針等を表在静脈に接続時の静脈路確保	
⑥ 血液浄化装置の穿刺針等の表在化された動脈もしくは表在静脈からの除去	
⑦ その他（具体的に：	）

＜理学療法士＞

選 択 項 目	回 答
① 体位排痰法を実施する際の喀痰等の吸引	
② その他（具体的に： ）	

＜作業療法士＞

選 択 項 目	回 答
① 食事訓練を実施する際の喀痰等の吸引	
② 移動、食事、排泄、入浴等の日常生活活動に関する ADL 訓練	
③ その他（具体的に： ）	

＜言語聴覚士＞

選 択 項 目	回 答
① 嚥下訓練等を実施する際の喀痰等の吸引	
② 嚥下訓練・摂食機能療法における患者の嚥下状態等に応じた食物形態等の選択	
③ その他（具体的に： ）	

＜管理栄養士＞

選 択 項 目	回 答
① 食事内容や形態の変更または提案	
② その他（具体的に： ）	

＜救急救命士＞

選 択 項 目	回 答
① 救急救命処置（入院するまでの間）	
② その他（具体的に： ）	

問 28 で②③「取組を開始していない。」を選択した施設にお聞きします。

問 28－3 タスク・シフト/シェアを推進するにあたり課題となっているものとして、当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 病院長等の管理者の意識改革・啓発	
② 医療従事者全体の意識改革・啓発	
③ タスク・シフト/シェアを受ける側の医療関係職種の知識・技能の習得	
④ タスク・シフト/シェアを受ける側の医療関係職種の余力（人員確保等）	
⑤ タスク・シフト/シェアに関する組織の方針決定や取組内容を決 定する会議体がない	
⑥ ⑤の会議体はあるが看護部門が参加していない	
⑦ その他（具体的に： ）	

問 29 暴力・ハラスメント対策として、貴施設で実施している項目すべてに○をつけてください。

（１）患者やその家族から施設職員への暴力・ハラスメント対策

（２）施設職員から患者やその家族への暴力・ハラスメント対策

（３）施設職員間でのハラスメント対策・メンタルケア

選 択 項 目	（１）	（２）	（３）
① 規定や指針、マニュアルの作成・見直し			
② 施設内の研修実施・施設外の研修参加			
③ 相談・通報窓口の設置			
④ 警備の強化（警備保障会社との契約、防犯機器の設置等）			
⑤ 対応事例の収集			
⑥ 外部機関による第三者評価の受審			
⑦ ストレスチェックの活用			
⑧ ストレス軽減のためのサポート（上司による面談等）			
⑨ 復職のための支援			
⑩ その他（具体的に： ）			

- (1) 選択項目の中で貴施設で実施している支援制度について、当てはまるものすべてに○をつけてください。
- (2) (1)で選んだ支援の中で効果を上げているものを3つまで選択してください。
- (3) 選択項目の中で今後実施したい、又はさらに重点的に取り組みたいものを3つまで選択してください。

21

問 31 夜勤の看護職員の業務負担軽減のための取組についてお答えください。

- (1) 選択項目の中で貴施設で実施している取組について、あてはまるものすべてに○をつけてください。
- (2) (1)で選んだ取組の中で効果を上げているものを3つまで選択してください。
- (3) 選択項目の中で今後実施したい、又はさらに重点的に取り組みたいものを3つまで選択してください。

選 択 項 目	(1) 実施して いるもの (すべて)	(2) 効果を上げ ているもの (3つまで)	(3) 今後又は さらに実施 したいもの (3つまで)
① 看護補助者の増員			
② 早出や遅出の看護補助者の配置			
③ 夜勤時間帯の看護補助者の配置			
④ 夜勤時間帯の病棟クランクの配置			
⑤ 夜勤時間帯の他医療専門職種との業務分担			
⑥ 看護職員の増員			
⑦ 短時間勤務の看護職員の増員			
⑧ 夜勤専従者の雇用			
⑨ 夜勤時間帯の看護職員配置の増員			
⑩ 月の夜勤回数の上限の設定			
⑪ 夜勤後の「暦日の休日」(※)の確保 ※0時から始まる24時間を1日と考えての休日			
⑫ 夜勤の連続回数が2連続(2回まで)の設定			
⑬ 11時間以上の勤務間インターバルの確保			
⑭ 電子カルテ活用等 I C T の推進			
⑮ 仮眠室、シャワー室等完備			
⑯ 寮、借り上げ住宅の提供			
⑰ その他(具体的に：)			

「人材育成」についてお聞きします

問 32 貴施設の研修・教育体制、進学の実支援体制について当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 施設内に看護職員の教育・研修を専門に担当する部署がある。または、教育・研修専従の担当者がある。	
② 施設内各部署の教育担当者によって構成される教育委員会が 設置されている。	
③ キャリアラダー等を導入し、これに基づき研修計画を作成している。	
④ 施設内・施設外ともに研修計画を作成し、実施又は派遣している。	
⑤ 施設内のみ研修計画を作成し、実施している。	
⑥ 施設外の派遣研修計画のみ作成し、派遣している。	
⑦ 施設内研修の実施、派遣も行っていない。	
⑧ 准看護師に対する看護師資格取得の支援がある。	
⑨ 看護職員が大学院等に進学するための支援がある。	

※施設内研修には法人内合同研修も含まれます。また、OJT研修は含みません。

問 32 で④⑤「施設内・施設外ともにまたは施設内のみ研修計画を作成している。」と回答した場合にお答えください。

問 32-1 (1) 自施設又はグループ内で実施している研修すべてに○をつけてください。また、今後、新たに実施したい研修すべてに○をつけてください。

研 修 項 目	実施している	今後実施したい
① 新人看護職員研修		
② 2・3 年目看護職員研修		
③ 経験者看護職員の入職時研修		
④ 中堅看護職員研修		
⑤ ベテラン看護職員研修		
⑥ その他（具体的に： ）		

問 32-1 (2) 現在、施設外に派遣している研修、また、今後派遣させたい研修すべてに○をつけてください。

研 修 項 目	派遣している	今後派遣したい
① 新人看護職員研修		
② 2・3 年目看護職員研修		
③ 経験者看護職員の入職時研修		
④ 中堅看護職員研修		
⑤ ベテラン看護職員研修		
⑥ その他（具体的に： ）		

問 32 で⑥「施設外のみ派遣計画を作成している」と回答した場合に、お答えください。

問 32-2 現在、施設外に派遣している研修すべてに○をつけてください。また、今後新たに派遣したい研修と、今後自施設で実施したい研修すべてに○をつけてください。

研 修 項 目	派遣している	今後派遣したい	実施したい
① 新人看護職員研修			
② ２・３年目看護職員研修			
③ 経験者看護職員の入職時研修			
④ 中堅看護職員研修			
⑤ ベテラン看護職員研修			
⑥ その他（具体的に： ）			

問 32 で⑦「施設内研修の実施、施設外研修への派遣も行っていない。」と回答した場合に、お答えください。

問 32-3 (1) 自施設で実施されていない理由について当てはまるものを3つまで選択してください。

- ① 教育に携わる人材や人員が確保できないため
- ② 研修を実施する設備や場所が確保できないため
- ③ 業務多忙により研修時間確保が困難なため
- ④ 看護教育を企画・実施・評価する組織（委員会）が設置されていないため
- ⑤ 予算確保が困難なため
- ⑥ 必要性を感じないため
- ⑦ 看護職員からのニーズがないため
- ⑧ その他（具体的に： ）

回答		

問 32-3 (2) 施設外の研修に派遣していない理由について当てはまるものを2つまで選択してください。

- ① 時間確保が困難なため
- ② 予算確保が困難なため
- ③ 主な会場までのアクセスが悪いため
- ④ 必要性を感じないため
- ⑤ 看護職員からのニーズがないため
- ⑥ その他（具体的に：

回答	

問 32-3 (3) 今後、自施設での実施又は派遣を検討したい研修を2つまで選択してください。

- ① 新人看護職員研修
② 2・3年目看護職員研修
③ 経験者看護職員の入職時研修
④ 中堅看護職員研修
⑤ ベテラン看護職員研修
⑥ その他（具体的に：

回答	

問 33 令和 6 年 9 月 1 日現在の専門看護師等の配置状況と令和 12(2030)年度の配置計画をお答えください。

※配置している人がいない場合は 0 を記入してください。

(単位：人)

	令和 6 年 9 月 1 日時点	令和 12 年 (2030 年) 9 月 1 日時点
① 専門看護師		
② 認定看護師		
③ 認定看護管理者		
④ アドバンス助産師		
⑤ 診療看護師 (NP)		
⑥ その他 ()		

問 33-1 専門看護師等を配置している施設にお聞きします。専門看護師等の資格を持っている場合の評価処遇制度について、実施しているものすべてに○をつけてください。

	昇給・昇格 (基本給・等級が 上がる)	昇進 (職位・役職が 上がる)	資格手当の 支給	特になし
① 専門看護師				
② 認定看護師				
③ 認定看護管理者				
④ アドバンス助産師				
⑤ 診療看護師 (NP)				
⑥ その他 ()				

問 34 貴施設における「特定行為指定研修機関」への指定状況として、当てはまるものに○をつけてください。

	指定済み	申請予定	申請意向なし
指定研修機関 指定状況			

問 35 令和 6 年 9 月 1 日現在の貴施設に所属する職員のうち、特定行為研修修了者数(実人数)とその区分(延人数)も併せて、お答えください。

※修了者や受講中の者がいない場合はゼロを記入してください。

(単位：実人数)

修了者	人
受講中の者	人

(単位：延人数)

特定行為区分	令和 6 年 9 月 1 日時点 修了者数	令和 12 年(2030 年)時点 修了予定者数
(1) 呼吸器(気道確保に係るもの)		
(2) 呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)		
(3) 呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)		
(4) 循環器		
(5) 心嚢ドレーン管理		
(6) 胸腔ドレーン管理		
(7) 腹腔ドレーン管理		
(8) ろう孔管理		
(9) 栄養に係るカテーテル管理 (中心静脈カテーテル管理)		
(10) 栄養に係るカテーテル管理 (末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)		
(11) 創傷管理		
(12) 創部ドレーン管理		
(13) 動脈血液ガス分析		
(14) 透析管理		
(15) 栄養及び水分管理に係る薬剤投与		
(16) 感染に係る薬剤投与		
(17) 血糖コントロールに係る薬剤投与		
(18) 術後疼痛管理		
(19) 循環動態に係る薬剤投与		
(20) 精神及び神経症状に係る薬剤投与		
(21) 皮膚損傷に係る薬剤投与		

問 35 で「修了者・受講中の者がいない」と回答した場合にお答えください。

問 35－1 特定行為研修修了者・受講者がいない理由について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① 施設管理者・医師の理解が得られない。	
② 施設内の運用体制が確立していない。	
③ 自施設で活用できる特定行為区分が少ない。	
④ 看護職員からのニーズが少ない。	
⑤ 業務多忙により研修時間の確保が難しい。	
⑥ 人員確保が難しい。(代替職員を含む。)	
⑦ 医師で十分に対応できる。	
⑧ その他 ()	

問 35 で「修了者・受講中の者がいる」と回答した場合に、お答えください。

問 35－2 特定行為研修修了者は貴施設で特定行為を実施していますか。

- ① はい ⇒ 実施している人数 (実人数) を記入してください。 人
- ② いいえ ⇒ 実施していない理由について、当てはまるものを全て選択してください。

選 択 項 目	回 答
① 施設管理者・医師の理解が得られない。	
② 施設内の運用体制が確立していない。	
③ 自施設で活用できる特定行為区分が少ない。	
④ 業務多忙により実践時間の確保が難しい。	
⑤ 人員確保が難しい。(指導医を含む。)	
⑥ 医師で十分に対応できる。	
⑦ その他 ()	

問 36 受講への支援体制について、それぞれ当てはまるものを選択してください。

(1) 研修費用負担

- ① 全額施設負担 ② 一部施設負担 ③ 本人負担

回 答

(2) 勤務要件

- ① 勤務しながら受講
- ② 受講中は休職や出張扱い (有給)
- ③ 受講中は休職扱い (無給)

回 答

(3) 代替要員

- ① 自施設の職員で対応 ② 代替職員を別に雇用 ③ 対応なし

回 答

問 37 看護補助者に対して、日本看護協会が実施している看護補助者を対象とした標準研修を受講させたことがありますか。(診療報酬「急性期看護補助体制加算」等の院内研修に活用可能な研修です。)

- ① ある (または受講予定がある)
② ない
③ 看護補助者を雇用していない

回 答

問 38 看護補助者に対して、東京都看護協会が実施している看護補助者標準研修を受講させたことがありますか。(診療報酬「看護補助体制充実加算」等の院内研修に活用可能な研修です。)

- ① ある (または受講予定がある)
② ない
③ 看護補助者を雇用していない

回 答

問 39 看護補助者を対象とした院外での研修が必要な場合、どのような研修が必要だと思いますか。当てはまるものを全てお答えください。

研修内容	対象者	
	就業中の方 (入職後3か月 ～1年を想定)	新入職者 (入職後1～2 か月を想定)
① 知識の習得を中心とした座学中心の研修		
② 技術の習得を中心とした演習中心の研修		
③ 自施設で実施している研修で足りる。		
④ 東京都看護協会が実施する研修で足りる。		
⑤ 看護補助者を採用する予定はない。		

問 40 看護補助者との協働のため、院内で実施していて効果的と思われる研修があれば、具体的に記入してください。なお、研修の対象者は問いません。

--

V 届出制度・都の支援について

問 41 平成 27 年 10 月から、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」により、看護師等免許保持者は、離職した場合などに住所、氏名等の届け出をすることになりました。貴施設の退職する職員に対して「東京都ナースプラザ」に届け出るよう周知していますか。

- ① している
② していない

回 答

問 42 代行制度による届出を行っていますか。もっとも当てはまるものを選択してください。

- ① 積極的に行っている
- ② あまり積極的に行っていない
- ③ 知っているが全く行っていない
- ④ 知らなかった
- ⑤ その他 ()

回 答

問 43 東京都ナースプラザでは、看護職の無料職業紹介所であるナースバンクを設置し、看護職に対する復職に向けた研修、就業相談・あっせん等を行い、再就業を支援しています。貴施設の退職する職員に対して、ナースバンクの情報を提供していますか。

- ① 情報を提供している
- ② 情報を提供していない

回 答

問 44 看護職員の確保・育成・定着に向けて期待する都の支援について支援を期待するものを3つまで、○をつけてください。

	選 択 項 目	回答
助言・相談等	① 教育体制・研修に関する助言・相談	
	② 業務改善好事例の紹介等の助言・相談	
	③ 職員募集・広報に関する助言・相談	
	④ 働きやすい職場づくりに関する助言・相談	
	⑤ 労務管理等に関し電話等で相談できる窓口	
	⑥ ハラスメントに対する助言・相談	
研修・資格取得支援	⑦ 新人看護職員の研修に対する支援	
	⑧ 中堅看護職員の研修に対する支援	
	⑨ ベテラン看護職員の研修に対する支援	
	⑩ 看護管理者向けの研修	
	⑪ 看護補助者の養成・育成のための支援	
	⑫ 離職中の看護職が復職する際の研修に対する支援	
	⑬ 専門資格取得のための支援	
	⑭ 特定行為研修受講のための支援	
	⑮ 准看護師に対する看護師資格取得のための支援	
その他	⑯ 多様な勤務形態の導入への取組に対する支援	
	⑰ ICT 機器の導入に向けた支援（DX 人材育成含む）	
	⑱ 院内保育・病児保育の支援	
	⑲ 職員の住宅確保のための支援	
	⑳ 施設間の人材交流のための支援	
	㉑ 看護師の特定行為に係る指定研修機関への支援	
	㉒ 特定行為研修修了者等への手当	
	㉓ その他（具体的に ）	

VI 看護補助者を雇用されている施設にお聞きします

問 45 令和 6 年 9 月 1 日現在、在籍している看護補助者（休業退職者を含む）について、勤務形態別の実人数、常勤換算数、年齢区分別人数を記入してください。また、令和 6 年 9 月 1 日現在の募集人数を回答してください。

（単位：人）

	実人員				常勤換算数
	常勤		非常勤		
看護補助者					
	うち、外国人	うち、看護学生		うち、外国人	うち、看護学生

※常勤換算については、問 10 の注釈を参考にしてください。

（単位：人）

	～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳～	合計
常勤													
非常勤													

（単位：人）

	常勤	非常勤
募集人数 （令和 6 年 9 月 1 日現在）		

問 46 貴施設で実施している看護補助者の勤務形態について当てはまるものすべてに○をつけてください。

※夜間勤務の必要がない施設は夜勤専従欄に×をつけてください。

勤務形態	看護補助者		
	正規雇用	非正規雇用	うち派遣
① フルタイム勤務			
② 短時間勤務（1 日の所定労働時間を 5 時間 45 分～6 時間）			
③ フレックスタイム制度			
④ 早出・遅出勤務			
⑤ 夜勤専従			

問 47 看護補助者の主な配属先について実人数及び常勤換算数を記入してください。

※常勤換算については、問 10 の注釈を参考にしてください。

主な配置部署		実人数	常勤換算数
病院等	①病棟（看護補助加算、急性期看護補助体制、看護補助者配置加算対象）		
	②病棟（看護補助加算なし）		
	③外来部門		
	④検査部門		
	⑤中央材料室		
	⑥手術室		
	⑦ICU・CCU・SCU・NICU		
	⑧その他（ ）		
	⑨主な配属を定めていない		
訪問看護ステーション	⑩複数名訪問看護加算に利用		

問 48 貴施設において看護補助者の業務として、実施しているものと今後活用したい業務をすべて選択し、○を付けてください。

業務内容			実施しているもの	今後活用したいもの
周辺業務 （対象者に接しない業務）	生活環境に関わる業務	① 病床及び病床周辺の清掃・整頓		
		② 病室環境（温度・湿度等）の調整		
		③ シーツ交換やベッドメイキング		
		④ リネン類の整理		
		⑤ その他（ ）		
	診療に関わる周辺業務	⑥ 処置・検査等の伝票類の整備		
		⑦ 診療に必要な書類の整備		
		⑧ 診療に必要な器具等の準備		
		⑨ 診療材料の補充・整理		
		⑩ 入退院・転出入に関する業務		
		⑪ その他（ ）		
直接ケア （「対象者の状態像」、「看護補助者の業務状況」によって、実施可能かどうかは異なる）	日常生活に関わる業務	⑫ 食事に関する業務		
		⑬ 身体の清潔に関する業務		
		⑭ 排泄に関する業務		
		⑮ 安全安楽に関する業務（体位交換等）		
		⑯ 移動・移送に関する業務		
		⑰ その他（ ）		

問 49 令和 6 年 4 月 1 日付採用に向け募集した人数と、実際に採用した人数を、勤務形態別、経験別に記入してください。

(単位：人)

看護補助者	募集人数	採用人数	うち看護補助経験者数
常勤			
非常勤			

問 49－1 令和 6 年 4 月 1 日時点の看護補助者の採用状況（実人数）について、年齢別に記入してください。

(単位：人)

	～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳～	合計
常勤													
非常勤													

問 49－2 看護補助者の採用に際し、利用しているもの全てに○をつけてください。

選 択 項 目	回 答
① ホームページ、口コミ等による自己採用	
② 無料のハローワーク（職業安定所）	
③ 有料職業紹介事業者	
④ 派遣会社	
⑤ その他（具体的に： _____）	

問 50 看護補助者の確保について 1 年前と比較してどう感じているかを 5 段階評価でお答えください。

1	2	3	4	5	回 答
非常に困難になった	やや困難になった	かわらない	やや確保しやすくなった	非常に確保しやすくなった	

【問 50 で「非常に困難になった。」又は「やや困難になった。」と回答した場合に、お答えください。】

問 50－1 看護補助者の確保にあたり、課題となっていることとして当てはまるもの（複数回答可）を選択してください。

選択項目	回答
① 応募が少ない	
② 離職率が高い	
③ 院内研修や教育への負担が大きい	
④ 組織職員の理解や協力を得られない	
⑤ 任せられる業務がない・自施設職員のみで対応可能	
⑥ その他（ ）	

問 50－2 看護補助者の確保にあたり、実施している取組全てに○をつけてください。

選択項目	回答
① 住宅手当・家賃補助の支給	
② 職員住宅の提供	
③ 資格取得支援	
④ 豊富な休暇制度	
⑤ 院内保育所の設置	
⑥ その他（ ）	

【問 50－2 で「①住宅手当・家賃補助の支給」と回答した場合に、お答えください。】

問 50－3 看護補助者への居住支援について、支給条件及び支給額をお答えください。

（1）支給条件（例：単身・35 歳未満等）

（2）支給額

円

問 50－4 看護補助者の確保にあたり、必要な支援があればお答え下さい。

選択項目	回答
① 求職者とのマッチング（職業紹介事業）	
② 処遇改善（賃金・住居手当・職員寮など）	
③ 看護補助者向けの研修実施	
④ 看護補助者の活用事例の紹介	
⑤ その他（ ）	

問 51 看護補助者の研修について当てはまるもの（複数回答可）を選択してください。

- | | |
|---|--|
| ① 自施設で研修計画をたて、看護補助者の経験段階に応じた研修を実施している。
② 自施設で定期的に年 1 回研修を実施している。
③ 自施設で採用時のみ研修を行っている。
④ 外部で実施している研修に派遣している。
⑤ 看護職員と一緒に実務をしながら業務を学ばせているが、研修は行っていない。派遣もしていない。（→問 51－1 へ）
⑥ その他（具体的に： | 回 答
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; margin-top: 5px;"></div> |
|---|--|

【問 51 で⑤「研修は行っていない。派遣もしていない。」と回答した場合に、お答えください。】

問 51－1 研修も派遣も実施していない理由について当てはまるものを 3 つまでお答えください。

選 択 項 目	回 答 (3 つまで)
① 教育に携わる人材や人員が確保できないため	
② 研修を実施する設備や場所が確保できないため	
③ 業務多忙により研修時間の確保が困難なため	
④ 研修内容の企画が困難なため	
⑤ 予算確保が困難なため	
⑥ 必要性を感じないため	
⑦ 施設外で適当な研修が実施されていないため	
⑧ その他（具体的に：)	

VII 災害・感染症対応について

問 52 新型コロナウイルス感染症により臨地実習等に影響を受けた新人看護職員へのフォローとして、実施した取組をお答えください。

選択項目	回答
① 技術演習の実施	
② シェドーイングの実施	
③ 看護基礎教育機関が行う体験学習等の研修	
④ e-ラーニングの実施	
⑤ 受け持ち患者数の配慮	
⑥ メンタルヘルスに関するカウンセリングの実施	
⑦ 職員同士が交流できる時間・場所等の提供	
⑧ その他（)	

問 53 新型コロナウイルス感染症 5 類移行後の、看護職員採用の現状について、5 段階評価でお答えください。

1	2	3	4	5
非常に困難になった	やや困難になった	かわらない	やや確保しやすくなった	非常に確保しやすくなった

回 答

問 54 令和 6 年 4 月の改正医療法により、これまでボランティアだった「災害支援ナース」が、「災害・感染症医療業務従事者」として規定され、応援派遣に係る費用が公的負担となりました。このことについて、知っていましたか。

- ① はい
- ② いいえ

問 55 令和 6 年 9 月 1 日時点での災害支援ナース養成研修修了者数をお答えください。

養成研修修了者数	人
----------	---

問 56 自施設の看護職員に対して、災害支援ナース養成研修を受講させる予定がありますか。

- ① 予定あり
- ② 予定なし

【問 56 で「受講させる予定がない。」と回答した場合に、お答えください。】

問 56－1 災害支援ナース養成研修を受講させない理由を教えてください。

選択項目	回答
① 養成研修中の代替職員が確保できない。	
② 自施設の運用体制を維持するためには、災害時に看護職員を派遣することができない。	
③ 看護職員のニーズがない。	
④ 自施設には必要性を感じない。	
⑤ その他 ()	

最後にご意見等ございましたら、ご自由にご記入ください。

以上で調査は終了です。

ご協力いただき誠にありがとうございました。

※調査内容に齟齬等がある場合にお問合せさせていただくことがありますので、
差し支えなければご連絡先をご記入ください。

【ご担当者】 所属部署：

氏 名：

連 絡 先：

＜東京都からのお知らせ＞

東京都は、看護職員の養成・定着・資質向上・再就業等を目的に、様々な看護人材確保施策に取り組んでいます。

※詳細は、各リンクよりご覧ください。

（１）定着促進・資質向上

- ・ 新人看護職員研修体制整備事業
- ・ 看護師等キャリアアップ支援事業
- ・ 島しょ看護職員定着促進事業
- ・ 助産師教育指導講習会
- ・ 助産師定着促進事業
- ・ 看護職員定着促進支援事業（アウトリーチ型支援）
- ・ 看護外来相談開設促進事業施設整備費補助
- ・ 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業
- ・ 看護師宿舎施設整備費補助事業
- ・ 病院勤務者勤務環境改善事業

（２）再就業・定年後に向けた支援

- ・ 看護職員地域確保支援事業（復職支援研修）
- ・ 施設管理者セミナー（プラチナナース就業継続支援事業）